

## 8 労働

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	05 労働費	01 労政費	01 労政総務費	2,064,281
一般	05 労働費	01 労政費	02 労働福祉費	44,950
一般	05 労働費	01 労政費	03 雇用促進費	94,272
一般	05 労働費	02 職業訓練費	01 職業訓練総務費	190,065
一般	05 労働費	02 職業訓練費	02 職業能力開発校費	37,094
一般	05 労働費	02 職業訓練費	03 転職職業訓練費	60,846
特別	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	01 中小企業・雇用対策事業費	89,508,158

### 1 雇用の安定確保

#### 1 高年齢者雇用対策の推進（労働雇用政策課雇用企画室）

##### 1(1) 多様な形態による雇用就業の促進

###### ア 高年齢者雇用促進の啓発等

関係機関と連携の上、高年齢者に対する職業相談を実施するとともに、「高年齢・障害者雇用支援大会」を開催して、高年齢者の雇用促進について企業への啓発を図るとともに、広く県民の関心を喚起した。

###### イ シルバー人材センターの育成指導

###### シルバー人材センター取扱状況

区分 センター別	会員数	契約件数	就業延日人員
(社)徳島市シルバー人材センター	1,297	6,869	149,567
(社)阿南市シルバー人材センター	1,233	3,606	106,243
(社)藍住町シルバー人材センター	211	2,498	27,524
(社)鳴門市シルバー人材センター	215	2,037	23,489
(社)三好市シルバー人材センター	314	4,037	25,613
(社)美馬市シルバー人材センター	326	2,287	18,768
(社)北島町シルバー人材センター	195	2,358	22,908
(社)小松島市シルバー人材センター	167	1,419	17,278
(社)吉野川市シルバー人材センター	254	3,078	22,045
(社)阿波市シルバー人材センター	359	4,864	43,651
(社)勝浦町シルバー人材センター	166	657	11,523

(社)徳島県シルバー人材センター連合会 県下全域での事業展開を図る。

## 2 県内企業の労務確保（労働雇用政策課雇用企画室）

### 2(1) 中高年齢者などの雇用促進

#### ア 徳島県就労支援プラザ設置事業

##### (ア) 徳島県就労支援プラザの設置

中高年齢者等の円滑な就職を支援するため、徳島県就労支援プラザにおいて、情報提供や職業相談等を行った。

##### 徳島県就労支援プラザ取扱状況

来所者数	新規登録者数	就職者数
948 人	220 人	59 人

##### (イ) 中高年齢者就職サポート事業

キャリアカウンセラーによる個別カウンセリングを行った。

実施状況（平成 19 年 9 月～平成 20 年 3 月）

定 員	参加者数
120 人	90 人

#### イ 職場適応訓練の活用

##### 職場適応訓練の実施状況

委 託 事 業 所 数		訓 練 実 人 数		訓練実施 延月人員
実	延	計	うち前年度より繰越	
43 所	50 所	50 人	27 人	264 月人

### 2(2) Uターン等就職の促進

#### ア Uターン対策事業

県内へのUターンを円滑に推進するため、県内Uターン窓口である徳島県就労支援プラザが県外事務所のUターン窓口と連携しながら、Uターン等希望者に対して積極的な情報提供、就職相談に努めるなど、Uターン等就職を促進した。

取扱状況	新規求人件数	379 件
	新規求人数	807 人
	新規就職者数	141 人（男：105 人，女：36 人）
	就職者数	42 人（男：31 人，女：11 人）

#### イ 徳島Uターン対策事業

団塊の世代をはじめとするUターン求職者等の県内企業のマッチング支援を強化するため、県内企業の求人の掘り起こしを図るとともに、Uターン求職者の確保に向けた広報を行った。

## 2(3) 公正な採用・選考を確保するための企業に対する啓発・指導

### ア 企業に対する啓発指導の実施

企業トップクラス及び公正採用選考人権啓発推進員研修会の開催（県・労働局・公共職業安定所共催）。

## 3 新規学卒者などの若年労働者の雇用促進（労働雇用政策課雇用企画室）

### 3(1) 新規学卒者などの県内就職促進

#### ア 徳島県若年者就職サポートセンター設置事業

##### (ア) 徳島県若年者就職サポートセンターの設置

若年者の就職を支援するため、徳島県若年者就職サポートセンターにおいて、職業相談等の雇用関連サービスを提供した。

徳島県若年者就職サポートセンター取扱状況

利 用 者 数			就 職 者 数
来所者数	合同企業説明会等参加者数	計	
4,115 人	4,429 人	8,544 人	533 人

#### イ 若年者すだち（単立ち）支援事業

##### (ア) 徳島県若者サポートステーションの設置

若年無業者（ニート）等の自立を支援するため、平成 18 年 9 月に徳島県若者サポートステーションを設置し、専門家による個別相談等を実施した。

実施状況 相談件数 831 件

#### ウ (社)徳島雇用支援協会の育成指導

##### (ア) 平成 19 年度(社)徳島雇用支援協会実施事業

新規学卒就職者激励大会の開催（徳島，鳴門，阿南，三好の 4 市），雇用支援協会ニュースとくしまの発行（会員事業所及び関係機関，年 4 回）等

## 4 障害者の雇用促進（労働雇用政策課雇用企画室）

### 4(1) 徳島県重度心身障害者雇用奨励金制度の活用

奨励金支給状況

認定件数（件）	支給延月数（カ月）	支給金額（円）
18	180	3,600,000

### 4(2) 障害者の雇用促進

関係機関と連携の上、ふれあい就職面接会、高齢・障害者雇用支援大会を開催し、障害者の雇用促進に努めた。

#### 4(3) 障害者雇用啓発・誘導促進事業

障害者の雇用の促進を県民全般の取り組みとするため、「とくしま障害者雇用促進県民会議」を設立するとともに、すべての県民の行動指針となる「とくしま障害者雇用促進憲章」を制定した。

## 2 職業能力の開発

### 1 生涯職業能力開発体制の整備（労働雇用政策課）

#### 1(1) 県立テクノスクール等の充実強化

##### ア 県立テクノスクールの整備促進

社会経済の変化に伴う雇用情勢に対応した生涯職業能力開発体制を確立し、職業訓練の普及振興を図るため、養成コース、能力再開発コースを次のとおり実施した。

##### 職業訓練実施状況

施設名	区分	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	養成	220	162	131	115
	能開	155	131	115	69
	計	375	293	246	184
独立行政法人 雇用・能力開発機構 徳島センター	養成	-	-	-	-
	能開	450	438	336	207
	計	450	438	336	207
合計	養成	220	162	131	115
	能開	605	569	451	276
	計	825	731	582	391

(注) 修了者数・就職者数については、平成20年度の6月修了の訓練生数を除いた人数。

普通職業訓練（短期課程・技能向上に係るもの）の実施

在職労働者に対し、次のとおり訓練を実施し、労働者としての能力の向上を図った。

施設名	受講者(人)
県立テクノスクール	42
独立行政法人雇用・能力開発機構徳島センター	302
認定職業能力開発校	382
合計	726

イ 緊急離職者職業訓練対策事業

職業能力のミスマッチを解消する観点から、本県の離職者に対し、早期の再就職を促進するため、介護福祉やICT化に対応した職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	4	50	46	46	39

ウ 障害者職業訓練事業

障害者の自立促進を図るため、障害者職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	6	40	36	35	10

エ 若年者職業能力開発支援事業

若年者に職業意識啓発を付与した職業訓練を実施し、安定した就労への移行を図った。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	1	20	18	12	9

オ 母子家庭の母等の職業的自立促進事業

児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の就労による自立促進のため、職業訓練を実施した。

	コース数	訓練定員(人)	入校者数(人)	修了者数(人)	就職者数(人)
県立テクノスクール	3	15	12	10	8

1(2) 民間における職業能力開発の促進

ア 認定職業能力開発校・短期大学校の設置促進

技術革新、高齢化、国際化等の企業を取り巻く経済社会の変化に対応した民間の職業能力開発を促進するため、次の事業主等が、公共訓練との機能分担を図りつつ、認定職業訓練を実施した。

職業能力開発校(団体)名	普通課程の普通職業訓練(人)			短期課程の 普通職業訓練(人) (延べ人数)
	1年	2年	計	
高橋和裁高等職業訓練校	-	-	-	-
C・U・Tスクール職業訓練校	-	-	-	-
ヴォーグ職業訓練校	-	-	-	55
徳島県建設高等職業訓練校	-	-	-	-
阿波徳島高等職業訓練校	-	-	-	37
徳島県合同和裁職業訓練校	-	1	1	-
徳島県和裁高等職業訓練校	-	-	-	-
徳島県職業能力開発協会	-	-	-	10
(社)徳島県自動車整備振興会	-	-	-	27
T.H.A職業能力開発校	-	-	-	27
丸久ファッションアカデミーセンター	-	-	-	28
ヴィーヴル職業訓練校	-	-	-	114
ファスト訓練校	-	-	-	55
徳島食品技術研修学院	-	-	-	28
計	-	1	1	381

#### イ 「技あり徳島」伝承推進事業

県下の優れた技能者等を学校へ派遣し、ものづくりに興味を抱き目を向ける機会を提供するため、ものづくりの体験や講演を実施した。

## 2 職業能力評価体制の整備(労働雇用政策課)

### 2(1) 技能検定の推進

受検申請のあった50職種74作業について1,549人の技能検定を実施した。

項目	受検者数(人)			合格者数(人)			合格率(%)		
	34~18 年度計	19年度	合計	34~18 年度計	19年度	合計	34~18 年度計	19年度	合計
特級	118	3	121	26	1	27	22.0	33.3	22.3
1級	16,057	398	16,455	8,209	166	8,375	51.1	41.7	50.9
2級	19,734	388	20,122	9,493	163	9,656	48.1	42.0	48.0
3級	725	95	820	463	47	510	63.9	49.5	62.2
単一等級	772	6	778	388	4	392	50.3	66.7	50.4
小計	37,406	890	38,296	18,579	381	18,960	49.7	42.8	49.5
随時3級	5	5	10	3	3	6	60.0	60.0	60.0
基礎1級	5	17	22	3	13	16	60.0	76.5	72.7
基礎2級	6,148	637	6,785	5,879	596	6,475	95.6	93.6	95.4
小計	6,158	659	6,817	5,885	612	6,497	95.6	92.9	95.3
合計	43,564	1,549	45,113	24,464	993	25,457	56.2	64.1	56.4

### 3 労働環境の向上

#### 1 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進（労働雇用政策課）

##### 1(1) 労働教育・労働相談・労使コミュニケーションの促進

中小企業の労務管理や労使関係の近代化を促進し、職場環境の改善を図るため、労使関係の実態と動向を的確に把握した上で、労働教育、労働相談、講演会等を実施した。

##### ア 労働相談件数

	総件数	内 夜間・休日相談件数
労働者側	1,170 件	1,070 件
使用者側	130 件	83 件
計	1,300 件	1,153 件

##### イ 労働問題連絡協議会開催状況

開催回数 4 回

##### ウ 労働時間の状況

（単位：時間）

区 分	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年
年総実労働時間	1,900	1,888	1,900	1,880	1,834	1,848	1,845	1,852
所定内労働時間	1,814	1,801	1,807	1,778	1,738	1,747	1,750	1,744

（資料出所：毎月勤労統計調査（5人以上の事業所））

##### エ 労働学校等開催状況

開催回数 2 回

##### オ 退職金共済制度加入状況

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

制度名	共済契約者（事業所）	被共済者（人）
中小企業退職金共済制度	2,597	19,478
建設業退職金共済制度	3,593	33,873
清酒製造業退職金共済制度	42	180
林業退職金共済制度	45	760
計	6,277	54,291

## 2 勤労者福祉助成支援の充実（労働雇用政策課）

### 2(1) 勤労者融資制度の充実

勤労者の生活安定、福祉の向上を図るため、勤労者のニーズに対応した融資制度の充実を図るとともに、出産や2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の優遇制度を実施した。

#### 勤労者融資制度貸付状況

（平成19年度新規貸出分）

制度名	件数（件）	金額（千円）
勤労者ライフサイクル資金貸付制度	62	76,420
勤労者住宅建設資金貸付制度	3	11,000
阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付制度	147	299,667
原油価格高騰緊急生活資金	40	11,450

## 3 勤労者の福祉向上の促進（労働雇用政策課）

### 3(1) 仕事と家庭両立支援事業

仕事を継続していく上で重要な課題となる育児や家族の介護との両立を支援するため、労働者、使用者、一般県民に対する次世代育成支援対策推進法等の制度の普及啓発を図るとともに、ファミリー・サポート・センターの設置を促進することにより、仕事と家庭の両立を支援した。

行事名	開催日	開催場所	参加人員（人）	内容
仕事いきいきセミナー	H19.11.8	徳島市	73	講演及び表彰式典

## 4 子育てにやさしい職場づくり支援（労働雇用政策課）

### 4(1) 次世代育成支援のための職場環境整備事業

中小企業等における「一般事業主行動計画」策定・届出の推進及びその実施に向けた取り組みや、育児・介護休業制度などの拡充の促進を図り、働きやすい職場環境の整備等を行うことを通じて、次世代育成を支援した。

#### ア 職場環境整備促進のための企業訪問

従業員30人以上300人以下の企業を対象に「一般事業主行動計画」の策定支援、及び企業労使双方への周知啓発を行った。

#### イ 企業の次世代育成支援に関する事例集の作成

働きながら子どもを育てやすい職場環境の整備に取り組む県内企業の事例を紹介することにより、取り組みを進めようとする企業にも効果的に制度整備を促した。

ウ 次世代育成支援に関する普及・啓発事業

県下を3ブロックに分けて講習会を開催し、地域の課題や実状に即した次世代育成支援を促進した。また、ホームページ等を通じて、広く県民等に発信した。

4(2) はぐくみ支援企業推進事業

次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画を策定し、仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備等に積極的に取り組んでいる企業等の認証・表彰を行った。

はぐくみ支援企業認証件数：25 事業所

はぐくみ支援企業表彰件数：13 事業所

5 働きやすい職場の環境づくり（労働雇用政策課）

5(1) 中小企業賃金及び労働時間等実態調査事業

県内企業の労働条件の正確な実態を把握し、今後の労働行政を推進する上での基礎資料とすることを目的として、県内中小企業に対し、賃金及び労働時間等を調査した。

ア 中小企業賃金及び労働時間等実態調査

県内の常用雇用10人以上300人以下の企業から無作為に抽出した2,000社を対象に調査を行った。

5(2) 働きやすい職場づくり支援事業

働きやすい職場づくりに取り組もうとする中小企業にアドバイザーを派遣し、個々の企業にあった改善策の提案や助言を行った。

アドバイザー派遣件数 30件

6 仕事と家庭の両立支援（労働雇用政策課）

6(1) 多様な働き方総合支援事業

就業援助相談員を配置し、多様な働き方に関する各種相談事業の実施及びホームページ等により、パート等の多様な働き方に関する周知啓発を行った。

年間相談件数 1,390件

